

対象校No.

注1

学校コード F127310108161

注2

変更年度 令和 4年度

計画の区分：大学の収容定員に係る学則変更

注2

大阪経済法科大学 経済学部 経済学科

(必要がある場合) ○○専攻

認可

収容定員に係る学則変更を行った大学の履行状況報告書

学校法人 大阪経済法律学園

令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	大阪経済法科大学事務局庶務課
職名・氏名	シムキョクテツカムカチョウ ハルヤクツヤ 事務局長兼庶務課長 春山勝哉
電話番号	072-941-8211（内線：258）
（夜間）	072-941-4426（内線：258）
e-mail	syomu@keiho-u.ac.jp

(注) 1 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

2 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

3 認可時から大学の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、

その下欄に（ ）書きにて、旧名称を記載してください。

例）○○大学（旧名称：◇◇大学（平成◇◇年度より名称変更））

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
①経済学部経済学科	
2. 既設大学等の状況	3
3. 附帯事項等に対する履行状況等	4

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪経済法律学園

(2) 大学名

大阪経済法科大学

(3) 調査対象大学等の位置

花岡キャンパス

〒581-8511

大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地

八尾駅前キャンパス

〒581-8522

大阪府八尾市北本町2丁目10番45号

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合には、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	変更時	変更状況	備考
理事長	(カナザワ シュンコウ) 金澤 俊孝 (平成7年3月25日)		
学長	(ナカイ ヒデオ) 中井 英雄 (令和3年4月1日)	(ヤマガキ マサヒロ) 山垣 真浩 (令和7年4月1日)	新学長の就任(7)
学部長	(マエヅル マサカズ) 前鶴 政和 (平成29年4月1日)	(ヨネヤマ ヒデタカ) 米山 秀隆 (令和5年4月1日)	新学部長の就任(5)
学科長等			

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。
- ・対象学部等が複数の場合には、それぞれ記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画						定員変更年度	学生募集の停止について	備考						
	修業年限	入学定員		編入学定員		収容定員									
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前						変更後			
経済学部 経済学科 学士(経済学)	4年	200人	220人	2年次 0人	2年次 0人	3年次 0人	3年次 0人	800人	880人	令和4年度					
区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)			
志願者数	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	5,597 (24)	(-) (-)	4,959 (23)	(-) (-)	3,175 (33)	(-) (-)	2,600 (28)	(-) (-)	-		
受験者数	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	4,984 (23)	(-) (-)	4,448 (23)	(-) (-)	2,728 (33)	(-) (-)	2,412 (28)	(-) (-)		1.11倍	1.08倍
合格者数	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	2,220 (23)	(-) (-)	2,022 (21)	(-) (-)	1,657 (25)	(-) (-)	1,374 (26)	(-) (-)			
B 入学者数	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	244 (22)	(-) (-)	237 (16)	(-) (-)	226 (24)	(-) (-)	251 (26)	(-) (-)			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	1.10	-	1.07	-	1.02	-	1.14	-			

- (注) 当該調査対象の学部等の名称、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度定員変更の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・認可後さらに定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)
 - ・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・調査対象学部等の定員変更年度から報告年度まで記入してください。なお、定員変更年度以前は「-」を記入してください。
 - ・()内には、編入生の状況について外数で記入してください。なお、編入生を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・学期の区分に従って学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.3.3収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「2 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

2 既設大学等の状況

大学の名称	大阪経済法科大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
経済学部	4			880	-					-				
経済学科	4			880	学士(経済学)	1.11	1.08	令和4年度	昭和46年度	大阪府八尾市楽音寺6丁目10番	令和4年度から入学定員変更(200→220)			
経営学科	4			-	学士(経営学)	-	-	-	平成26年度	同上	平成31年度入学生より学生募集停止			
経営学部	4			860	-	1.17	1.14	令和5年度	平成31年度	-				
経営学科	4			860	学士(経営学)	1.17	1.14	令和5年度	平成31年度	大阪府八尾市楽音寺6丁目10番	令和5年度から入学定員変更(200→220)			
法学部	4			1,040	-	1.05	1.02		昭和46年度	-				
法律学科	4			1,040	学士(法学)	1.05	1.02		昭和46年度	大阪府八尾市楽音寺6丁目10番				
国際学部	4			800	-	1.09	1.05	令和2年度	平成28年度	-				
国際学科	4			800	学士(国際学)	1.09	1.05	令和2年度	平成28年度	大阪府八尾市楽音寺6丁目10番				
大学全体	4			3580	-	1.10	1.07	-	-	-				

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

3 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和3年度)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和3年度)	<p>多くの専任教員が就任辞退又は 辞任していることから、原因 分析とその結果に基づく改善 策を 適切に講じることにより、教育 研究水準の維持向上等に配慮 した安定的な教員組織の編成に 努めること。(経営学部経営学 科)</p>	<p>【A C】 指摘事項 (改善)</p> <p>本学では、専任教員採用に当たっては、経営学部の専任教員に 就任すること、並びに、経営学部において少なくとも完成年度 まで在職し授業科目を担当することについて承諾を受けて採用 辞令を発令しており就任承諾に係る手続は適正に行ってきた。 専任教員の辞任の理由は、本人からの依願退職が13名中1 1名であるが、そのうち7名は他大学からの割愛、3名が体調 不良による退職である。また、13名中の2名は、本学他学部 の専任教員として移籍したことにより経営学部専任教員として は辞任したことになったが、これについても、体調や本人の専 門性等が主な原因であり、本人からの意向を踏まえたもので あった。このように、専任教員が就任辞退又は辞任したこと は、止むを得ないものであったと考えている。 7名の教員が他大学に移ったことについてその原因の特定は 難しいが、新学部開設後特有の繁忙さも退職の一要因になった のではないかと思料している。そして、辞任者数の減少に向け て、学長、副学長、学長補佐及び学部長と経営学部教員との間 で、教育研究、校務展開に係る対話を密に行い適切な指導を続 け、各教員の本学における教育研究、校務展開に向けた意欲を 高めることができるよう取組を進めてきた。その結果、辞任した 専任教員は、令和元年度の6名(内、他大学割愛5名)を最高 に、令和2年度4名(内、他大学割愛1名)、令和3年度2名 (内、他大学割愛1名)と年々減少している。 本学経営学部では、教育研究水準の維持向上に向け、辞任し た教員の専門分野に応じて、辞任した教員の職位と同等以上の 教員の採用を継続して進めてきた。採用に当たっては、他大学 において教員として勤務していた経験を有する者、経営学と関 連した実務経験を有する者等十分な教育研究実績がある者に加 えて、年齢構成にも配慮し、若手教員を助教として採用してい る。令和4年4月1日付では、新たに6名の専任教員(教授3名、准 教授1名、助教2名)を採用するとともに、令和4年3月末をも って廃止した教養部から、経営学部へ2名の専任教員(准教授2 名)が移籍した。 これにより、経営学部の専任教員数は、完成年度である本年 度5月1日時点で、25名(教授17名、准教授4名、助教4名)と なり、令和3年度よりも5名(教授1名、准教授2名、助教2名)が 増加することとなった。設置時と比べると、9名(教授8名、准 教授2名、助教3名)の増加となり、教員陣容を着実に充実させ ている。さらに、令和5年4月1日採用経営学部専任教員として、 経営組織論、人的資源管理論、マーケティング論、統計学(経 済学部又は経営学部での公募)、経営管理論(経営学部又は国 際学部での公募)を行っており、引き続き、教員陣容の拡充に 努めている。 このように、本学経営学部では、専任教員の就任辞退又は辞 任に対して、原因分析とその結果に基づく改善策を適切に講 じ、継続して専任教員採用に努めることで、専任教員体制を拡 充し、教育研究水準の維持向上等に配慮した安定的な教員組織 の編成に努めている。(4)(5)(6)(7)</p>	履行済
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和4年度)	該当なし		

設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)	○ 入学者選抜の適切な実施等を通じ、収容定員超過の改善に努めること。(経営学部経営学科)	【A C】 指摘事項 (改善)	経営学部は令和元年度、届出により設置された。設置時の入学定員は200人であったが、入学者を堅調に確保することができ、完成年度までの入学定員超過率は、令和元年度1.08、令和2年度1.23、令和3年度1.06、令和4年度1.17となった。 本学の経営学部寄せられる志願者からのニーズに応えるため、本学は、令和5年度から、経営学部の入学定員を20人増加させる認可申請を行い、これが認可され、令和5年度からは、220人の入学定員となった。 令和5年度は入学定員超過率が1.10倍へと改善されたが、収容定員充足率は、1.16倍(控除後で1.15倍)となり、1.15倍を超えることとなった。 令和6年度入試においても、引き続き、収容定員超過の改善に努めた結果、入学者が256人となり、平均入学定員超過率は、1.14倍(控除後で1.12倍)と下がり、1.15倍を下回った。 今後も引き続き、入学者選抜を適切に実施し、収容定員超過の改善に努める。(6)(7)	履行済
設置計画履行状況 調査結果 (令和6年度)	該当なし			

(注)・「認可時」には、認可時に付された附帯事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)(7)」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。